

■■■ 公共施設にかかる地域別実行計画について ■■■

財産経営推進計画では、個別計画のひとつとして、地域の身近な施設の今後のあり方を示す地域別の実行計画（以下、「地域別実行計画」という。）を策定することとしています。

地域別実行計画策定のための課題整理と検討については、次のとおり進めることとしています。

検討の進め方

- 基本的に中学校区を地域単位とします（近隣地域間での連携も視野に）。
 - 河川による地理的な分断やコミュニティ単位などを考慮した市内の55地区
- 地域の情報を網羅した資料を作成・公開し、地域と意識共有を図ります。
 - 「地域別検討資料」…「財産白書」のデータを地域ごとにわかりやすく再編集したもの。地域別実行計画策定にあたり、地域住民と情報共有するための参考資料
- 施設の多機能化・複合化、相互連携など最適化の手法を検討します。
 - 1つの建物を多目的に使う、地域内の複数の建物を複合化するなどにより、市民の利便性向上や効率的な管理・利活用を図る。
- 地域別実行計画を、地域住民との協働で策定します。
 - 地域内の学校の統廃合や主要な施設の更新などがある地域から先行して策定。
 - 現在、平成28年度に3小学校統合が決定している潟東中学校区でワークショップを開催し、地域住民と協働で検討中。

地域別実行計画策定のための課題整理と検討にあたり、それぞれの地域にある市の施設に関する情報を共有し、地域住民との協働で検討を進めることを目的に作成した「地域別検討資料」を公開しています。

地域別検討資料について

- 既に公表されている財産白書のデータを、地域ごとにわかりやすく再編集したものです。
 - 現在発行の地域別検討資料に記載の公共施設に関する内容は、基本的に平成25年度財産白書のデータに基づくもの。
- 地域別検討資料は、次のような場所・方法で公開しています。
 - 各区役所地域課、市役所本庁の市政情報室、財産活用課での閲覧
 - 市ホームページ「地域別検討資料」
<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaisan/kentousiryou.html>

問合せ先：新潟市財務部財産活用課 財産経営推進室
 電話：025・226・2387 ファクス：025・230・5151
 メール：zaisan@city.niigata.lg.jp

■■■ 地域別検討資料について ■■■

1. 地域別検討資料の目的

市は、財産経営推進計画が定める個別計画として、地域別実行計画を策定します。

地域別実行計画は、地域内の学校の統廃合や主要な施設の更新などがある地域から先行して策定します。

地域別検討資料は、この地域別実行計画を定めるにあたり、市と地域住民が意識共有を図ったうえで、協働で策定の作業を進めるために、参考資料として活用されます。

2. 地域別検討資料の内容

地域別検討資料は、既に公表されている財産白書のデータを、地域ごとにわかりやすく再編集したものです。

- 現在発行の地域別検討資料に記載の公共施設に関する内容は、基本的に平成 25 年度財産白書のデータに基づいており、最新の情報とは異なる場合があります。
- 「③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況」は、基本的に地域別検討資料中の「施設一覧」データに基づき、施設の状況を文章化したものです。文章中の施設状況に関する記述の基準は、下表のとおりです。

＝表＝

記述	基準
「老朽化が進んでいる」	「施設基本情報」中の「償却率」が75%以上※
「耐震性に課題がある」	「施設基本情報」中の「耐震化」が25%以下
「建物に課題はない」	上記※に該当せず、耐震化が90%以上
「コストが高い（低い）」	「コスト・利用情報」中の「コスト」において平均超であれば「高い」、平均未満であれば「低い」とした。単位あたりの数値から判別したもので、コストの実際の額の多寡を指すものではない。
「利用が多い（少ない）」	「コスト・利用情報」中の「利用率・利用量」において、平均超であれば「多い」、平均未満であれば「少ない」とした。単位あたりの数値から判別したもので、実際の利用人数の多寡を指すものではない。
「面積が大きい（小さい）」	「コスト・利用情報」中の「利用率・利用量」において、平均超であれば「大きい」、平均未満であれば「小さい」とした。単位あたりの数値から判別したもので、実際の使用面積の大小を指すものではない。

地域別検討資料 施設一覧表の見方

施設分類	市の保有する公共施設を分類。別表の「施設種別」における「中分類」を記載しています。 また、同じ施設種別の中でも施設規模が異なるため一律に比較することが難しいと考えられる施設については、別表の「現状分析の分類」にもとづき、同じアルファベットを付した施設種別同士で比較分析を行っています。
施設名	施設の名称を記載しています。
施設基本情報	
圏域区分	I. 全市域:市を代表する施設。 II. 区 域:区を代表する施設、利用者が隣接区にまたがる施設。 III. 地 域: I 及び II 以外の地域に密着した施設。
複合施設	複合施設の場合、同じ番号を記載しています。
建築年	複数棟施設の場合、最も古い棟の建築年から最も新しい棟の建築年を記載しています。
償却率(%)	減価償却累計額/再調達価額×100により算出。 この値が大きい程、老朽化が進んでいる施設と考えられます。
耐震化(%)	耐震化対応済みの延床面積/総延床面積×100により算出。 この値が大きい程、新耐震基準に適合した床面積の割合が大きいと考えられます。 ただし、学校については、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用しています。
建替え想定時期	「鉄筋コンクリート造または鉄骨造の建物」の場合、築後60年を建替え想定時期としています。 「軽量鉄骨造または木造の建物」の場合、築後40年を建替え想定時期としています。 また、複数棟施設については、施設を構成する各棟の中で面積が最大の建物を基準とします。
使用面積(m ²)	単体施設の場合、延床面積を記載しています。複合施設の場合、共用部分の床面積は親施設に含めて算出しています。
配置情報	
用途地域	施設配置箇所の用途地域を記載しています。
コミュニティ協議会	施設配置箇所のコミュニティ協議会を記載しています。
避難所	避難所として指定されている施設であれば「○」を記載しています。 指定状況(http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/hinanjo/index.html)より引用。
危険区域	施設配置箇所が各危険区域(土砂、津波、洪水)に指定されていれば「○」を記載しています。 指定状況(http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/kouzui_hinanchizu/)より引用。 ○土砂:秋葉区及び西蒲区土砂災害ハザードマップ ○津波:新潟市津波ハードマップ ○洪水:新潟市ハザードマップ

コスト・利用情報

<p>コスト</p>	<p>各施設に係る純経費(市の支出計ー市の収入計)に基づいて別表のとおり算出しています。(平成24年度決算額を引用)</p> <p>指定管理者の場合、(指定管理料+指定管理料以外の市の支出ー市の収入計)により純経費を算出しています。</p> <p>【主な市の収入】</p> <table border="1" data-bbox="499 506 1378 645"> <tr> <td>施設使用料収入</td> <td>市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など</td> </tr> <tr> <td>財産賃付料収入、目的外使用料収入</td> <td>自動販売機・電柱等の設置料、施設余裕スペースの賃付料など</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>保育料</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>各種手数料</td> </tr> </table> <p>【主な市の支出】</p> <table border="1" data-bbox="499 725 1378 864"> <tr> <td>施設に係るコスト</td> <td>光熱水費、工事請負費・修繕費(資本的支出を除く)、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など</td> </tr> <tr> <td>事業運営に係るコスト</td> <td>事務委託費、事業物件費(需用費・役務費等)など</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人件費(当該施設に常駐する市職員の人件費)</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>指定管理者への市の支出</td> </tr> </table> <p>全市平均は同一の分析分類の施設の母集団から、「I:全市域」を圏域とした施設を除いて算出しています。 偏差値は財産白書と同様、同一の分析分類を母集団として算出しています。</p> <p>現状分析の分類については、別表を参照願います。</p>	施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など	財産賃付料収入、目的外使用料収入	自動販売機・電柱等の設置料、施設余裕スペースの賃付料など	負担金	保育料	その他収入	各種手数料	施設に係るコスト	光熱水費、工事請負費・修繕費(資本的支出を除く)、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など	事業運営に係るコスト	事務委託費、事業物件費(需用費・役務費等)など	人件費	人件費(当該施設に常駐する市職員の人件費)	指定管理料	指定管理者への市の支出
施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など																
財産賃付料収入、目的外使用料収入	自動販売機・電柱等の設置料、施設余裕スペースの賃付料など																
負担金	保育料																
その他収入	各種手数料																
施設に係るコスト	光熱水費、工事請負費・修繕費(資本的支出を除く)、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など																
事業運営に係るコスト	事務委託費、事業物件費(需用費・役務費等)など																
人件費	人件費(当該施設に常駐する市職員の人件費)																
指定管理料	指定管理者への市の支出																
<p>利用率・利用量</p>	<p>各施設の利用単位に基づいて別表のとおり算出しています。(平成24年度実績値を引用)</p> <p>利用者(市民)に貸出しを行っている部屋の稼働状況を示すことができる施設については(利用コマ数÷利用可能コマ数×100)により利用率(%)を算出しています。(複数の貸室が有る場合は、それぞれの貸室の利用率の平均とする。)</p> <p>全市平均は同一の分析分類の施設の母集団から、「I:全市域」を圏域とした施設を除いて算出しています。偏差値は財産白書と同様、同一の分析分類を母集団として算出しています。</p> <p>現状分析の分類については、別表を参照願います。</p>																
<p>分析領域</p>	<p>1:コスト状況、利用状況ともに相対的に良好な施設 2:相対的にコストは安いものの、利用が少ない施設 3:相対的にコストが高いものの、利用が多い施設 4:相対的に高コストかつ、利用が少ない施設</p> <p>中学校区に配置された全ての施設についてコスト状況と利用状況の偏差値を比較した際、コスト状況及び利用状況ともに偏差値50を超えている施設を「1」、利用状況の偏差値が50を下回る施設を「2」、コスト状況の偏差値が50を下回る施設を「3」、コスト状況及び利用状況ともに偏差値50を下回る施設を「4」としました。</p>																

地域内の市のその他の施設	財産白書の分析対象ではないものの、中学校区における公共施設の最適化を検討する上で配置を考慮する必要がある施設(国及び県保有施設、民間類似施設を含む)を一覧として記載しています。記載した施設の出典は下記のとおりです。
地域内の国県施設	<ul style="list-style-type: none"> ○文化施設(博物館) 日本博物館協会加入施設(https://www.j-muse.or.jp/) くらしのガイド、新潟日報 県内主要美術館・博物館ガイド ○文化施設(美術館) 新潟県の博物館・美術館(http://e-museum.jp/nigata/) くらしのガイド、新潟日報 県内主要美術館・博物館ガイド ○文化施設(ホール、会館及び図書館(※点字図書館を除く)) くらしのガイド
地域内の民間類似施設	<ul style="list-style-type: none"> ○学校教育施設(幼稚園、学校、大学)及び子育て支援施設(保育園) くらしのガイド、市のHP ○スポーツ施設、日帰り入浴施設及び庁舎 新潟市財産活用課調べ

(別表)

中分類	施設種別		コスト				ソフトの指標			現状分析の分類
	小分類		表示内容	単位	利用率	利用率・利用量	単位	単位利用量	単位	
コミュニティ施設	1	市民会館	純経費/1日平均利用者数	円/人/回	利用コマ数/利用可能コマ数	%				A
	2	コミュニティセンター								B
	3	コミュニティハウス								
	4	地区公民館								
	5	公民館								
	6	地区集会場								
文化施設	7	文化会館	純経費/1日平均利用者数	円/人/回	利用コマ数/利用可能コマ数	%				A
	8	美術館								C
	9	博物館								
	10	資料館								
社会教育施設	11	図書館	純経費/貸出図書数	円/冊	貸出図書数/蔵書数	倍				D
	12	生涯学習施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回	利用コマ数/利用可能コマ数	%				B
スポーツ施設	13	総合体育施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回				年間利用者数/日	人/日	E
	14	屋内体育施設						年間利用者数/日	人/日	F
	15	屋外体育施設						年間利用者数/日	人/日	E
	16	プール						年間利用者数/日	人/日	E
レクリエーション施設	17	キャンプ場	現状では統廃合の検討対象としない							
	18	観光施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日		G
保養施設	19	保養施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日		
学校教育系施設	20	小学校	純経費/児童数	万円/人/年			延床面積/児童数	m ² /人		H
	21	中学校	純経費/生徒数	万円/人/年			延床面積/生徒数	m ² /人		I
	22	高等学校	現状では統廃合の検討対象としない							
	23	中等教育学校	現状では統廃合の検討対象としない							
	24	幼稚園	純経費/園児数	万円/人/年			延床面積/園児数	m ² /人		J
	25	特別支援学校	現状では統廃合の検討対象としない							
子育て支援施設	26	保育園	純経費/園児数	万円/人/年			延床面積/園児数	m ² /園児数		K
	27	ひまわりクラブ	純経費/児童数	万円/人/年			m ² /児童数	m ² /児童数		L
	28	児童館	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日		M
	29	子育て支援センター	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日		N
高齢福祉施設	30	老人デイサービスセンター	現状では統廃合の対象としない							
	31	老人憩の家	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日		O
	32	老人ホーム	現状では統廃合の対象としない							
	33	その他高齢福祉施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日		O
保健施設	34	保健福祉センター	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象							
	35	健康センター	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象							
その他福祉施設	36	障がい福祉施設	現状では統廃合の検討対象としない							
	37	社会福祉施設	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象							
公営住宅	39	公営住宅	現状では統廃合の検討対象としない							
その他公共用施設	42	公共用農業施設	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象							
	43	斎場	現状では統廃合の検討対象としない							
	45	その他公共用施設	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象							
公共用産業系施設	47	勤労者会館	純経費/1日平均利用者数	円/人/回	利用コマ数/利用可能コマ数	%	年間利用者数/日	人/日		B(※1)
	48	その他公共用産業施設	※2							
庁舎系施設	49	本庁舎	純経費/対象人口	円/人			延床面積/職員数	m ² /人		P
	50	区役所								Q
	51	出張所								
	52	連絡所								
	53	民間借上げ事業所								現状では統廃合の検討対象としない
教育系施設	57	教育センター	純経費/m ²	円/m ²			延床面積/職員数	m ² /人		R
	58	給食センター	純経費/年間食数	円/食			年間食数/日	食数/日		S
その他行政系施設	59	福祉施設(事務所系)	現状では統廃合の検討対象としない							
	60	保健所	現状では統廃合の検討対象としない							
	62	その他行政系施設	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象							
産業研究施設	64	環境施設	現状では統廃合の検討対象としない							
	67	産業研究施設	現状では統廃合の検討対象としない							

■ グレー塗りの分類の施設については、施設数が少ない(小分類17.22.23.25.32.36.37.42.53.59.60.62.64.67)、公設民営で行っている(小分類30)、統一的な利用コストや利用量の設定が難しい(小分類34.35.36.37.43.45)、既に統一的な管理を行っている(小分類39)などにより、ハードの指標のみ設定しています。

※1 新潟勤労者総合福祉センター(テルサ)については、Aで評価を行います。

※2 その他公共用産業施設については、産業振興センターと花とみどり館のみ評価を行います。

※3 産業振興センターについては、Aで評価を行い、花とみどり館については、Gで評価を行います。

6 南区

6-1 白南中学校区（新飯田コミュニティ協議会、コミュニティ茨曾根、庄瀬地域コミュニティ協議会）

① 地域概況、動向

- ・地域は南区の南端に位置し、加茂市に隣接している。地域内の大半は水田が広がる農村地帯である。
- ・中ノ口川および信濃川沿いには一部宅地の広がる区域があり、公共施設もここに点在している。
- ・小学校区3校区で構成されている。
- ・白根南児童館は、平成27年に開館した。

② 将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。高齢者人口も減少する。

	H22		H52	増減
・人口	6,539人	→	約4,400人	約2,100人減少(32%減)
・高齢者人口	1,861人	→	約1,800人	約60人減少(3%減)
・生産年齢人口	4,001人	→	約2,300人	約1,700人減少(44%減)
・年少人口	677人	→	約400人	約300人減少(47%減)

③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

【コミュニティ施設】

- ・地域内の3地域生活センターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べコストは低いが、利用は少ない。

【学校教育系施設】

- ・地域内の3小学校及び中学校は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ児童・生徒1人あたりのコストは高く、面積も大きい。

【子育て支援施設】

- ・新飯田保育園は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積は小さい。

※各地域生活センターの現状

- ・まちづくりの拠点施設としてコミュニティ協議会の事務所を設置している。
- ・行政文書の取り次ぎ、交付場所になっている。
- ・近隣に強固な施設が少ないため、災害時(特に水害時)の重要な避難所として指定されている。

④ 将来に向けた検討課題

【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

【コミュニティ施設】

- ・地域内の3地域生活センターは、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【学校教育系施設】

- ・地域内の3小学校及び中学校は小規模校となっていることから、学校の適正配置の検討が必要と考えられる。

【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	6,539人	5,846人	5,148人	4,420人	▲2,119人	▲32.4%
高齢者（65歳以上）	1,861人	2,051人	2,042人	1,804人	▲57人	▲3.1%
生産年齢（15～64歳）	4,001人	3,207人	2,648人	2,258人	▲1,743人	▲43.6%
年少（14歳以下）	677人	589人	459人	359人	▲318人	▲47.0%

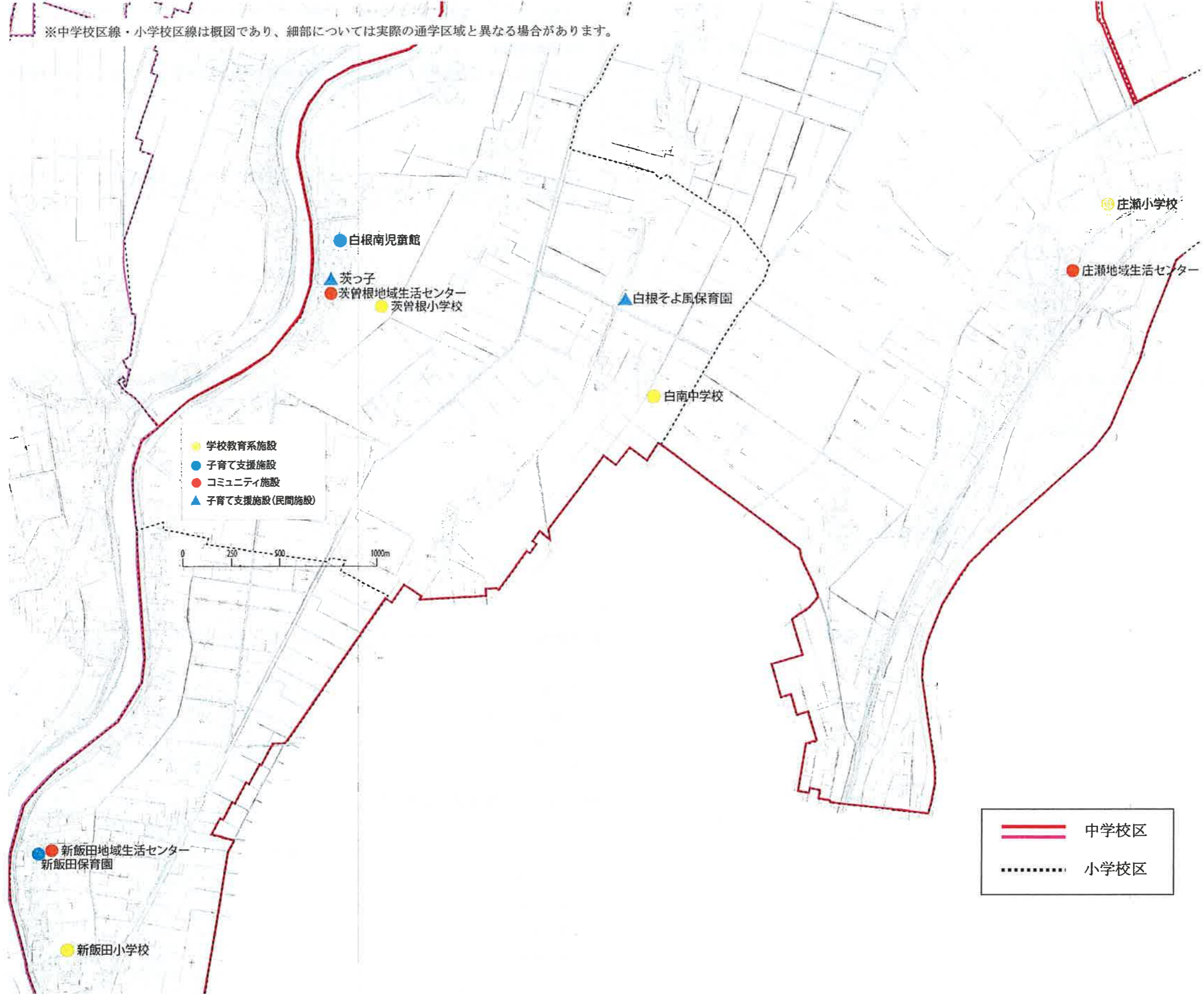
児童生徒・学級数推計（通常学級）

校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
新飯田小学校	85	6	102	6	17	0
茨曾根小学校	92	6	70	6	▲22	0
庄瀬小学校	93	6	84	6	▲9	0
白南中学校	111	3	138	5	27	2

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

6 南区

6-1 白南中学校区 (新飯田コミュニティ協議会、コミュニティ茨曾根、庄瀬地域コミュニティ協議会)



	中学校区
	小学校区

施設一覧

6-1 白南中学校区（新飯田コミュニティ協議会、コミュニティ茨曾根、庄瀬地域コミュニティ協議会）

最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報							
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量				分析 領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)		実績(平均)		
コミュニティ施設 (B)	新飯田地域生活センター	Ⅲ. 地域		S58	58	100	H55	483.60		新飯田	○			○	424.8 円/人/回 (877.8)	54.2	12.9 % (28.5)	-		41.6	2
コミュニティ施設 (B)	茨曾根地域生活センター	Ⅲ. 地域		S52	68	100	H49	423.68		茨曾根	○			○	822.5 円/人/回 (877.8)	50.5	9.0 % (28.5)	-		39.4	2
コミュニティ施設 (B)	庄瀬地域生活センター	Ⅲ. 地域		S54	66	100	H51	513.87		庄瀬地域	○			○	512.9 円/人/回 (877.8)	53.4	15.1 % (28.5)	-		42.8	2
学校教育系施設 (H)	新飯田小学校	Ⅲ. 地域		S46 ~ H21	51	100	H51	2,346.41		新飯田	○			○	128.5 万円/人/年 (76.4)	36.2	30.5 ㎡/人 (24.4)	-		46.1	4
学校教育系施設 (H)	茨曾根小学校	Ⅲ. 地域		S57	66	100	H54	2,801.78		茨曾根	○			○	106.3 万円/人/年 (76.4)	42.1	29.5 ㎡/人 (24.4)	-		46.7	4
学校教育系施設 (H)	庄瀬小学校	Ⅲ. 地域		H9 ~ H9	32	100	H69	4,389.53		庄瀬地域	○			○	137.2 万円/人/年 (76.4)	33.9	47.2 ㎡/人 (24.4)	-		35.3	4
学校教育系施設 (I)	白南中学校	Ⅲ. 地域		H15 ~ H15	20	100	H75	6,838.44		茨曾根	○			○	105.3 万円/人/年 (82.6)	43.0	55.1 ㎡/人 (27.6)	-		33.6	4
子育て支援施設 (K)	新飯田保育園	Ⅲ. 地域		S45 ~ S53	100	100	H22	378.02		新飯田				○	97.6 万円/人/年 (93.5)	48.0	7.9 ㎡/園児数 (8.3)	-		51.3	3
子育て支援施設 ※	白根南児童館	Ⅲ. 地域								茨曾根					-		-	-			

注 1) 一覧表掲載情報は、平成 25 年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成 26 年 4 月現在) から引用した。)

注 2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成 25 年度版財産白書、第 4 章「表 4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注 3) 施設分類欄「※」印の施設は平成 25 年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注 4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注 5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を 60 年、木造及び軽量鉄骨造を 40 年と想定して算出した。

最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

該当なし

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	白根そよ風保育園、茨っ子

6 南区

6-2 白根第一中学校区（小林コミュニティ協議会、白根コミュニティ協議会）

①地域概況、動向

- ・地域は、南区の中央に位置し、中央部には南区役所があり、区の中心部を形成している。
- ・小学校2校区で構成されている。
- ・子育て支援センター白根つくし園は、平成26年に旧白根健康センターに移転した。

②将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52		増減
・人口	15,315人	→	約11,300人		約4,000人減少(26%減)
・高齢者人口	3,584人	→	約4,700人		約1,100人増加(31%増)
・生産年齢人口	9,836人	→	約5,700人		約4,200人減少(42%減)
・年少人口	1,895人	→	約900人		約1,000人減少(51%減)

③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

【コミュニティ施設】

- ・小林地域生活センターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低い、利用が少ない。
- ・白根地域生活センターは、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、利用も多い。

【文化施設】

- ・しろね大凧と歴史の館は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低い、利用が少ない。

【社会教育施設】

- ・白根学習館(白根地区公民館)は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストが高く、利用も少ない。
- ・白根図書館は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ貸出し図書1冊あたりのコストは高く、蔵書数あたりの利用も少ない。

【子育て支援施設】

- ・地域内の4保育園は、建物に課題はない。
- ・白根保育園を除く3園は、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積は小さい。
- ・白根保育園は、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積が大きい。
- ・白根児童センターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストが低いが、規模に比べ利用が少ない。

【公共用産業施設】

- ・勤労者福祉センターは老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用が少ない。

④将来に向けた検討課題

【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

【コミュニティ施設】

- ・小林地域生活センターは、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【社会教育施設】

- ・白根学習館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

【公共用産業施設】

- ・勤労者福祉センターは、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

※各地域生活センターの現状

- ・まちづくりの拠点施設としてコミュニティ協議会の事務所を設置している。
- ・行政文書の取り次ぎ、交付場所になっている。
- ・近隣に強固な施設が少ないため、災害時(特に水害時)の重要な避難所として指定されている。

将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減(増減率)	
地域全体	15,315人	14,288人	12,879人	11,268人	▲4,047人	▲26.4%
高齢者(65歳以上)	3,584人	4,412人	4,604人	4,681人	1,097人	30.6%
生産年齢(15~64歳)	9,836人	8,385人	7,123人	5,666人	▲4,170人	▲42.4%
年少(14歳以下)	1,895人	1,492人	1,152人	921人	▲974人	▲51.4%

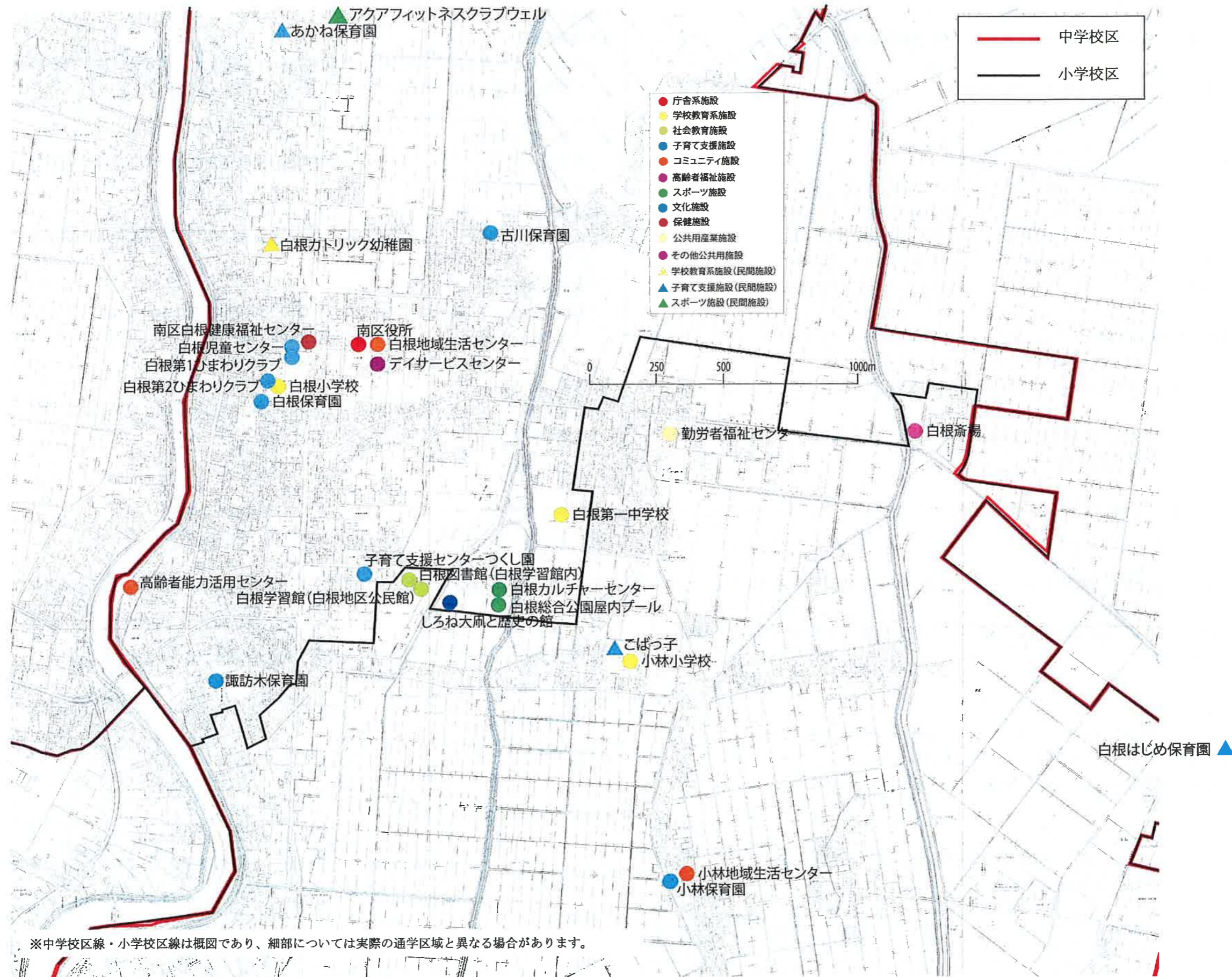
児童生徒・学級数推計（通常学級）

校名	H26(実数値)		H32(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
小林小学校	171	6	183	6	12	0
白根小学校	506	18	477	16	▲29	▲2
白根第一中学校	415	12	319	11	▲96	▲1

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

6 南区

6-2 白根第一中学校区 (小林コミュニティ協議会、白根コミュニティ協議会)



施設一覧

6-2 白根第一中学校区（小林コミュニティ協議会、白根コミュニティ協議会）

最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報						
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析 領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)	偏差値	
コミュニティ施設 (B)	小林地域生活センター	Ⅲ. 地域		S55	62	100	H52	453.80		小林	○			○	565.3 円/人/回 (877.8)	52.9	9.9 % (28.5)	-	39.9	2
コミュニティ施設 (B)	白根地域生活センター	Ⅲ. 地域		S44	86	100	H41	1,759.39	二種住居	白根	○			○	221.0 円/人/回 (877.8)	56.1	52.3 % (28.5)	-	63.1	1
文化施設 (C)	しろね大風と歴史の館	Ⅱ. 区域		H6 ~ H7	34	100	H66	2,758.16		白根					2,520.2 円/人/回 (2555)	50.1	45.1 人/日 (69)	-	47.7	2
社会教育施設 (B)	白根学習館(白根地区公民館)	Ⅲ. 地域	1	H12 ~ H15	23	100	H72	3,773.84	近隣商業地域	小林	○			○	2,811.6 円/人/回 (877.8)	31.8	18.7 % (28.5)	-	44.7	4
社会教育施設 (D)	白根図書館(白根学習館内)	Ⅲ. 地域	1	H12 ~ H15	23	100	H72	1,194.00	近隣商業地域	小林				○	439.6 円/冊 (336.9)	43.9	1.5 倍 (2.7)	-	45.1	4
スポーツ施設 (E)	白根カルチャーセンター	Ⅲ. 地域		H2 ~ H3	46	100	H62	6,834.06		白根	○			○	321.3 円/人/回 (352.6)	51.3	532.3 人/日 (283.2)	7.8 人/100㎡/日 (6.4)	54.3	1
スポーツ施設 ※	白根総合公園屋内プール	Ⅱ. 区域								白根					-		-	-		
学校教育系施設 (H)	小林小学校	Ⅲ. 地域		S58 ~ H4	60	100	H55	4,013.73		小林	○			○	71.2 万円/人/年 (76.4)	51.4	21.6 ㎡/人 (24.4)	-	51.8	1
学校教育系施設 (H)	白根小学校	Ⅲ. 地域		S54 ~ H17	73	100	H51	7,466.05	一種住居	白根	○			○	47.4 万円/人/年 (76.4)	57.7	13.2 ㎡/人 (24.4)	-	57.2	1
学校教育系施設 (I)	白根第一中学校	Ⅲ. 地域		S50 ~ H24	74	100	H47	8,501.96	一種住居	白根	○			○	49.0 万円/人/年 (82.6)	60.3	17.6 ㎡/人 (27.6)	-	55.9	1
子育て支援施設 ※	白根第1ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	2							白根					-		-	-		
子育て支援施設 ※	白根第2ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								小林					-		-	-		
子育て支援施設 (K)	小林保育園	Ⅲ. 地域		S61 ~ H6	57	100	H58	630.89		小林				○	99.4 万円/人/年 (93.5)	47.1	8.1 ㎡/園児数 (8.3)	-	50.6	3
子育て支援施設 (K)	諏訪木保育園	Ⅲ. 地域		S56	62	100	H53	687.58	一種低層住居	白根	○			○	78.3 万円/人/年 (93.5)	57.5	6.6 ㎡/園児数 (8.3)	-	55.2	1
子育て支援施設 ※	子育て支援センターつくし園	Ⅱ. 区域								白根					-		-	-		
子育て支援施設 (K)	白根保育園	Ⅲ. 地域		H4	40	100	H64	659.80	一種住居	白根	○			○	94.1 万円/人/年 (93.5)	49.7	8.9 ㎡/園児数 (8.3)	-	48.0	4
子育て支援施設 (K)	古川保育園	Ⅲ. 地域		S52	68	100	H49	631.50	一種低層住居	白根	○			○	87.4 万円/人/年 (93.5)	53.0	7.9 ㎡/園児数 (8.3)	-	51.2	1
子育て支援施設 (M)	白根児童センター	Ⅲ. 地域	2	H19	11	100	H79	2,544.42	二種住居	白根	○			○	678.5 円/人/回 (841.4)	54.4	94.2 人/日 (62.9)	3.7 人/100㎡/日 (13.4)	32.3	2
高齢者福祉施設 ※	高齢者能力活用センター	Ⅲ. 地域								白根					-		-	-		
保健施設 ※	南区白根健康福祉センター	Ⅱ. 区域								白根					-		-	-		
公共用産業施設 (B)	勤労者福祉センター	Ⅲ. 地域		S58	76	100	H55	328.80	工業地域	小林				○	206.2 円/人/回 (877.8)	56.2	8.7 % (28.5)	-	39.3	2
庁舎系施設 (P)	南区役所	Ⅱ. 区域		S46 ~ H16	78	8	H43	6,165.19	二種住居	白根				○	31,651.3 円/人 (18323.3)	29.5	29.9 ㎡/人 (38)	-	52.5	3

注 1) 一覧表掲載情報は、平成 25 年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成 26 年 4 月現在) から引用した。)

注 2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成 25 年度版財産白書、第 4 章「表 4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注 3) 施設分類欄「※」印の施設は平成 25 年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注 4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注 5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を 60 年、木造及び軽量鉄骨造を 40 年と想定して算出した。

最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報						
		圏域 区分	複合 施設	建築年	償却率 (%) 注4)	耐震化 (%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析 領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)	偏差値	
高齢者福祉施設	デイサービスセンター	II. 区域		H3	40	100	H63	191.50	二種住居	白根			○	-		-	-			
公営住宅	新鯉沼住宅			S52 ~ H24	22	63	H63	4,118.01	一様住居	白根			○	-		-	-			
その他公共施設	白根斎場	II. 区域		H18	10	100	H78	1,806.84		小林			○	-		-	-			

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	白根高等学校
地域内の民間類似施設	白根カトリック幼稚園、白根はじめ保育園、あかね保育園、アクアフィットネスクラブウェル、こばっ子

6 南区

6-3 臼井中学校区（臼井地区コミュニティ協議会）

①地域概況、動向

- ・地域は南区東部に位置し、信濃川を隔て秋葉区に隣接している。県道 141 号沿いに宅地が形成されており、その他は田園が広がっている。
- ・小学校区 1 校区で構成されている。
- ・臼井中学校の一部改築が平成 24 年に完了した。

②将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52	増減
・人口	3,814 人	→	約 2,800 人	約 1,000 人減少 (26%減)
・高齢者人口	891 人	→	約 1,200 人	約 300 人増加 (30%増)
・生産年齢人口	2,406 人	→	約 1,400 人	約 1,000 人減少 (41%減)
・年少人口	517 人	→	約 300 人	約 300 人減少 (50%減)

③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

【コミュニティ施設】

- ・臼井地域生活センターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは低い、利用が少ない。

【学校教育系施設】

- ・臼井小学校は、建物に課題はない。
- ・臼井中学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。
- ・地域内の小学校及び中学校は、市の類似施設の平均と比べ児童・生徒 1 人あたりのコストは高く、面積も大きい。

【子育て支援施設】

- ・臼井保育園は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ園児 1 人あたりの面積が大きい。

※各地域生活センターの現状

- ・まちづくりの拠点施設としてコミュニティ協議会の事務所を設置している。
- ・行政文書の取り次ぎ、交付場所になっている。
- ・近隣に強固な施設が少ないため、災害時(特に水害時)の重要な避難所として指定されている。

④将来に向けた検討課題

【共通の課題】

- ・臼井中学校区は公共施設が少ないことから、将来的には隣接の白根第一中学校区と併せて、公共施設のあり方を考えていく必要がある。

【コミュニティ施設】

- ・臼井地域生活センターは、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【学校教育系施設】

- ・地域内の各小学校、中学校とも小規模校になっていることから、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	3,814 人	3,531 人	3,197 人	2,831 人	▲ 983 人	▲ 25.8 %
高齢者（65歳以上）	891 人	1,060 人	1,142 人	1,154 人	263 人	29.5 %
生産年齢（15～64歳）	2,406 人	2,100 人	1,752 人	1,420 人	▲ 986 人	▲ 41.0 %
年少（14歳以下）	517 人	371 人	303 人	257 人	▲ 260 人	▲ 50.3 %

児童生徒・学級数推計（通常学級）

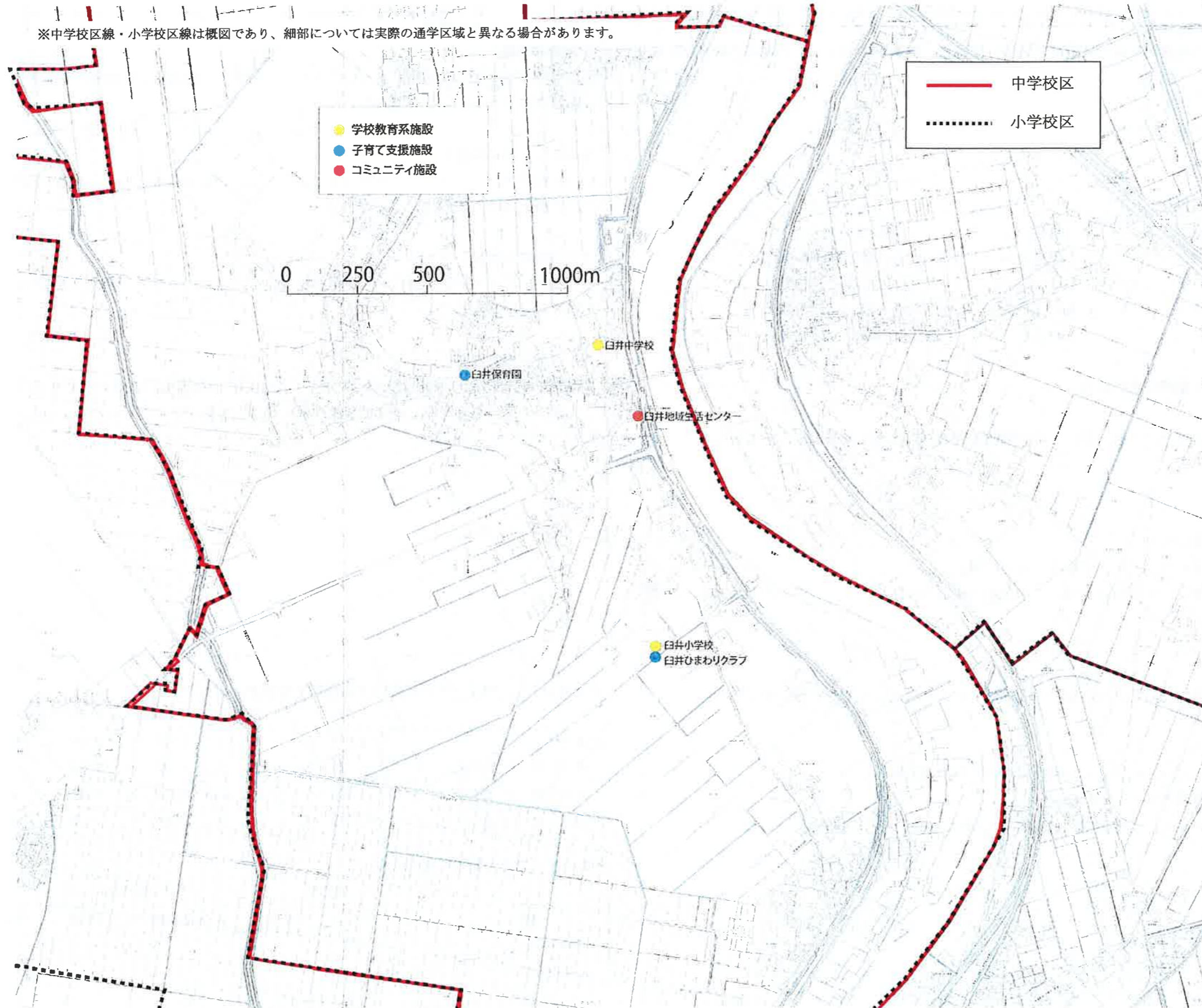
校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
臼井小学校	154	6	135	6	▲ 19	0
臼井中学校	79	3	72	3	▲ 7	0

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

6 南区

6-3 臼井中学校区 (臼井地区コミュニティ協議会)

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。



施設一覧

6-3 臼井中学校区（臼井地区コミュニティ協議会）

最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報						
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析 領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)	偏差値	
コミュニティ施設 (B)	臼井地域生活センター	Ⅲ. 地域		S56	62	100	H53	527.40		臼井地区	○			○	584.2 円/人/回 (877.8)	52.7	13.6 % (28.5)	-	42.0	2
学校教育系施設 (H)	臼井小学校	Ⅲ. 地域	1	H6 ~ H7	37	100	H66	5,278.69		臼井地区	○			○	80.8 万円/人/年 (76.4)	48.8	28.5 ㎡/人 (24.4)	-	47.3	4
学校教育系施設 (I)	臼井中学校	Ⅲ. 地域		S28 ~ H24	100	100	H5	6,308.66		臼井地区	○			○	142.3 万円/人/年 (82.6)	31.7	29.9 ㎡/人 (27.6)	-	48.6	4
子育て支援施設 (K)	臼井保育園	Ⅲ. 地域		H6	71	100	H46	790.83		臼井地区	○			○	91.5 万円/人/年 (93.5)	51.0	10.7 ㎡/園児数 (8.3)	-	42.4	2
子育て支援施設 ※	臼井ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	1							臼井地区							-	-		

注 1) 一覧表掲載情報は、平成 25 年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成 26 年 4 月現在) から引用した。)

注 2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成 25 年度版財産白書、第 4 章「表 4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注 3) 施設分類欄「※」印の施設は平成 25 年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注 4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注 5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を 60 年、木造及び軽量鉄骨造を 40 年と想定して算出した。

最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

該当なし

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	該当なし

6 南区

6-4 白根北中学校区（大郷地区コミュニティ協議会、鷺巻地区コミュニティ協議会、根岸地域コミュニティ協議会、大通コミュニティ協議会）

①地域概況、動向

- ・地域は、南区北部に位置し、北部ニュータウン、工業団地のある大通地区、県道 141 号沿いに広がる鷺巻地区、東側の大郷地区、西側の根岸地区でそれぞれコミュニティが形成されている。
- ・それぞれの地区の中心部に公共施設が配置されている。
- ・小学校区 3 校区で構成されている。

②将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。特に高齢者人口の増加率が高い。

	H22		H52	増減
・人口	13,572 人	→	約 11,000 人	約 2,700 人減少 (20%減)
・高齢者人口	2,349 人	→	約 4,200 人	約 1,900 人増加 (80%増)
・生産年齢人口	9,243 人	→	約 5,700 人	約 3,500 人減少 (38%減)
・年少人口	1,980 人	→	約 1,000 人	約 1,000 人減少 (51%減)

③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

【コミュニティ施設】

- ・大郷地域生活センターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは低い、利用が少ない。
- ・鷺巻地域生活センターは、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは高く、利用も少ない。
- ・根岸地域生活センターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは高く、利用も少ない。
- ・大通地域生活センターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは低く、利用も多い。

【学校教育系施設】

- ・地域内の 3 小学校及び中学校は、建物に課題はない。
- ・大鷺小学校は、市の類似施設の平均と比べ児童 1 人あたりのコストは高く、面積も大きい。
- ・根岸小学校は、市の類似施設の平均と比べ児童 1 人あたりのコストは低いが、面積が大きい。

【子育て支援施設】

- ・地域内の 3 保育園は、建物に課題はない。
- ・根岸保育園は、市の類似施設の平均と比べ園児 1 人あたりの面積が大きい。
- ・白根北児童館は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは高いが、規模に比べ利用が多い。

※各地域生活センターの現状

- ・まちづくりの拠点施設としてコミュニティ協議会の事務所を設置している。
- ・行政文書の取り次ぎ、交付場所になっている。
- ・近隣に強固な施設が少ないため、災害時(特に水害時)の重要な避難所として指定されている。

④将来に向けた検討課題

【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

【コミュニティ施設】

- ・地域内の各地域生活センターは、大通を除いて利用が少ないことから、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【学校教育系施設】

- ・大鷺小学校、根岸小学校は小規模校となっていることから、学校の適正配置の検討が必要と考えられる。

【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	13,572 人	12,975 人	12,093 人	10,909 人	▲ 2,663 人	▲ 19.6 %
高齢者（65歳以上）	2,349 人	3,290 人	4,006 人	4,229 人	▲ 1,880 人	▲ 80.0 %
生産年齢（15～64歳）	9,243 人	8,143 人	6,892 人	5,703 人	▲ 3,540 人	▲ 38.3 %
年少（14歳以下）	1,980 人	1,542 人	1,196 人	976 人	▲ 1,004 人	▲ 50.7 %

児童生徒・学級数推計（通常学級）

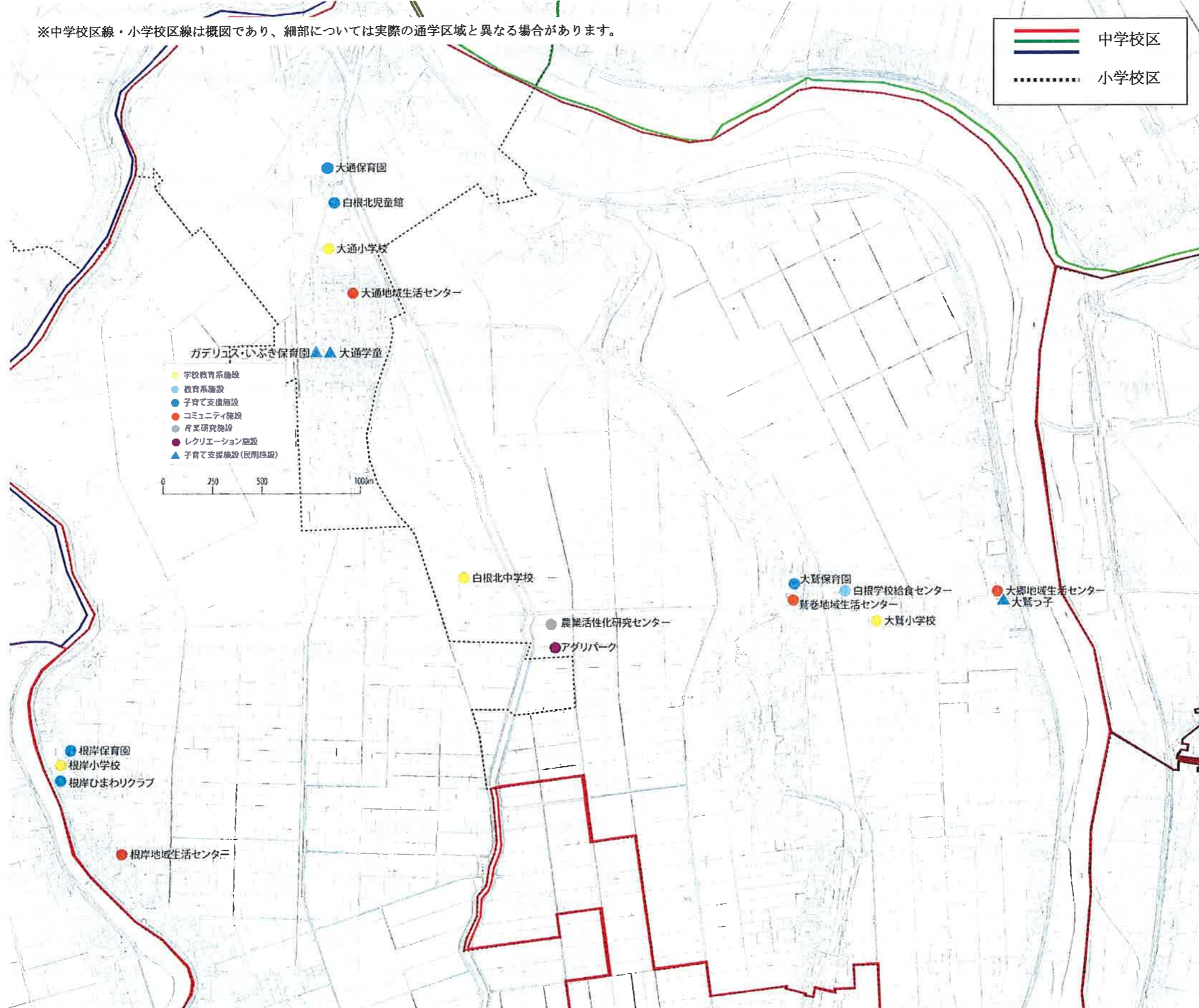
校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
大鷺小学校	102	6	91	6	▲ 11	0
根岸小学校	163	6	178	6	15	0
大通小学校	428	15	434	15	6	0
白根北中学校	374	12	335	12	▲ 39	0

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

6 南区

6-4 白根北中学校区 (大郷地区コミュニティ協議会、鷲巻地区コミュニティ協議会、根岸地域コミュニティ協議会、大通コミュニティ協議会)

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。



施設一覧

6-4 白根北中学校区（大郷地区コミュニティ協議会、鷺巻地区コミュニティ協議会、根岸地域コミュニティ協議会、大通コミュニティ協議会）

最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報						
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析 領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)	偏差値	
コミュニティ施設 (B)	大郷地域生活センター	Ⅲ. 地域		S59	54	100	H56	505.20		大郷地区	○		○	825.0 円/人/回 (877.8)	50.4	11.6 % (28.5)	-	40.9	2	
コミュニティ施設 (B)	鷺巻地域生活センター	Ⅲ. 地域		S37 ~ S60	65	46	H57	1,147.35		鷺巻地区	○		○	979.0 円/人/回 (877.8)	49.0	11.4 % (28.5)	-	40.7	4	
コミュニティ施設 (B)	根岸地域生活センター	Ⅲ. 地域		S57	60	100	H54	518.60		根岸地域	○		○	1,038.6 円/人/回 (877.8)	48.4	9.8 % (28.5)	-	39.9	4	
コミュニティ施設 (B)	大通地域生活センター	Ⅲ. 地域		H4 ~ H18	36	100	H64	929.05	一種低層住居	大通	○		○	367.7 円/人/回 (877.8)	54.7	32.2 % (28.5)	-	52.1	1	
学校教育系施設 (H)	大郷小学校	Ⅲ. 地域		S58	68	100	H55	4,667.33		大郷地区	○		○	84.5 万円/人/年 (76.4)	47.9	37.0 ㎡/人 (24.4)	-	41.8	4	
学校教育系施設 (H)	根岸小学校	Ⅲ. 地域		S44 ~ H20	20	100	H79	4,528.91		根岸地域	○		○	74.3 万円/人/年 (76.4)	50.5	25.0 ㎡/人 (24.4)	-	49.6	2	
学校教育系施設 (H)	大通小学校	Ⅲ. 地域		S54 ~ H9	63	100	H51	4,952.50	一種低層住居	大通	○		○	45.7 万円/人/年 (76.4)	58.1	11.0 ㎡/人 (24.4)	-	58.6	1	
学校教育系施設 (I)	白根北中学校	Ⅲ. 地域		H4 ~ H10	42	100	H64	7,213.76		鷺巻地区	○		○	63.7 万円/人/年 (82.6)	55.8	18.2 ㎡/人 (27.6)	-	55.6	1	
子育て支援施設 ※	根岸ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								根岸地域						-	-			
子育て支援施設 (K)	大郷保育園	Ⅲ. 地域		H1 ~ H17	42	100	H61	677.95		鷺巻地区			○	89.7 万円/人/年 (93.5)	51.9	7.6 ㎡/園児数 (8.3)	-	52.1	1	
子育て支援施設 (K)	大通保育園	Ⅲ. 地域		S57 ~ H1	62	100	H54	689.95	一種低層住居	大通	○		○	84.0 万円/人/年 (93.5)	54.7	7.5 ㎡/園児数 (8.3)	-	52.4	1	
子育て支援施設 (K)	根岸保育園	Ⅲ. 地域		S54 ~ H7	66	100	H51	796.05		根岸地域			○	91.2 万円/人/年 (93.5)	51.2	8.9 ㎡/園児数 (8.3)	-	47.9	2	
子育て支援施設 (M)	白根北児童館	Ⅲ. 地域		H24	0	100	H64	330.00	一種低層住居	大通			○	1,031.8 円/人/回 (841.4)	42.2	47.6 人/日 (62.9)	14.4 人/100㎡/日 (13.4)	53.4	3	
教育系施設 (S)	白根学校給食センター	Ⅲ. 地域		H7 ~ H20	23	100	H80	2,255.13		大郷地区				126.1 円/食 (182.8)	60.7	2,893.0 食数/日 (1,601.0)	1,283 食数/㎡/日 (1,502)	46.2	2	

注 1) 一覧表掲載情報は、平成 25 年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成 26 年 4 月現在) から引用した。)

注 2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成 25 年度版財産白書、第 4 章「表 4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注 3) 施設分類欄「※」印の施設は平成 25 年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注 4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注 5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を 60 年、木造及び軽量鉄骨造を 40 年と想定して算出した。

最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

該当なし

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	ガデリウス・いぶき保育園、大通学童、大郷っ子

6 南区

6-5 味方中学校区（味方地区コミュニティ協議会）

① 地域概況、動向

- ・地域は、南区の西側に位置し、西区及び西蒲区に隣接する地域である。中ノロ川の西側が味方中学校区であり、川沿いに宅地が形成されている。
- ・公共施設も中ノロ川沿いに配置されており、特に味方出張所周辺に集積している。
- ・小学校区1校で構成されている。

② 将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52	増減
・人口	4,399 人	→	約 3,100 人	約 1,300 人減少 (30%減)
・高齢者人口	1,166 人	→	約 1,300 人	約 100 人増加 (8%増)
・生産年齢人口	2,735 人	→	約 1,600 人	約 1,200 人減少 (43%減)
・年少人口	498 人	→	約 300 人	約 200 人減少 (50%減)

③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

【コミュニティ施設】

- ・地域内の3公民館及び地区公民館は、建物に課題はない。
- ・味方地区公民館、西白根公民館、七穂公民館は、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストが高く、利用も少ない。
- ・味方公民館は、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用が少ない。

【文化施設】

- ・笹川邸、曾我・平澤記念館は、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、1日あたりの利用は少ない。

【スポーツ施設】

- ・味方体育館は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは高く、利用も少ない。

【学校教育系施設】

- ・味方小学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ児童1人あたりのコストは高く、面積も大きい。
- ・味方中学校は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ生徒1人あたりのコストは高く、面積も大きい。

【子育て支援施設】

- ・地域内の2保育園は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積が大きい。
- ・味方児童館は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは高く、規模に比べ利用も少ない。

④ 将来に向けた検討課題

【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

【コミュニティ施設】

- ・地域内の地区公民館、公民館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【スポーツ施設】

- ・味方体育館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【学校教育系施設】

- ・中長期的には少子高齢化や人口の減少が想定されるため、学校については今後想定される児童・生徒数の減少を念頭に置いて余裕教室等の有効活用などについて検討が必要と考えられる。

【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	4,399 人	4,007 人	3,553 人	3,066 人	▲ 1,333 人	▲ 30.3 %
高 齢 者（65歳以上）	1,166 人	1,361 人	1,362 人	1,264 人	98 人	8.4 %
生産年齢（15～64歳）	2,735 人	2,227 人	1,873 人	1,551 人	▲ 1,184 人	▲ 43.3 %
年 少（14歳以下）	498 人	420 人	319 人	252 人	▲ 246 人	▲ 49.4 %

児童生徒・学級数推計（通常学級）

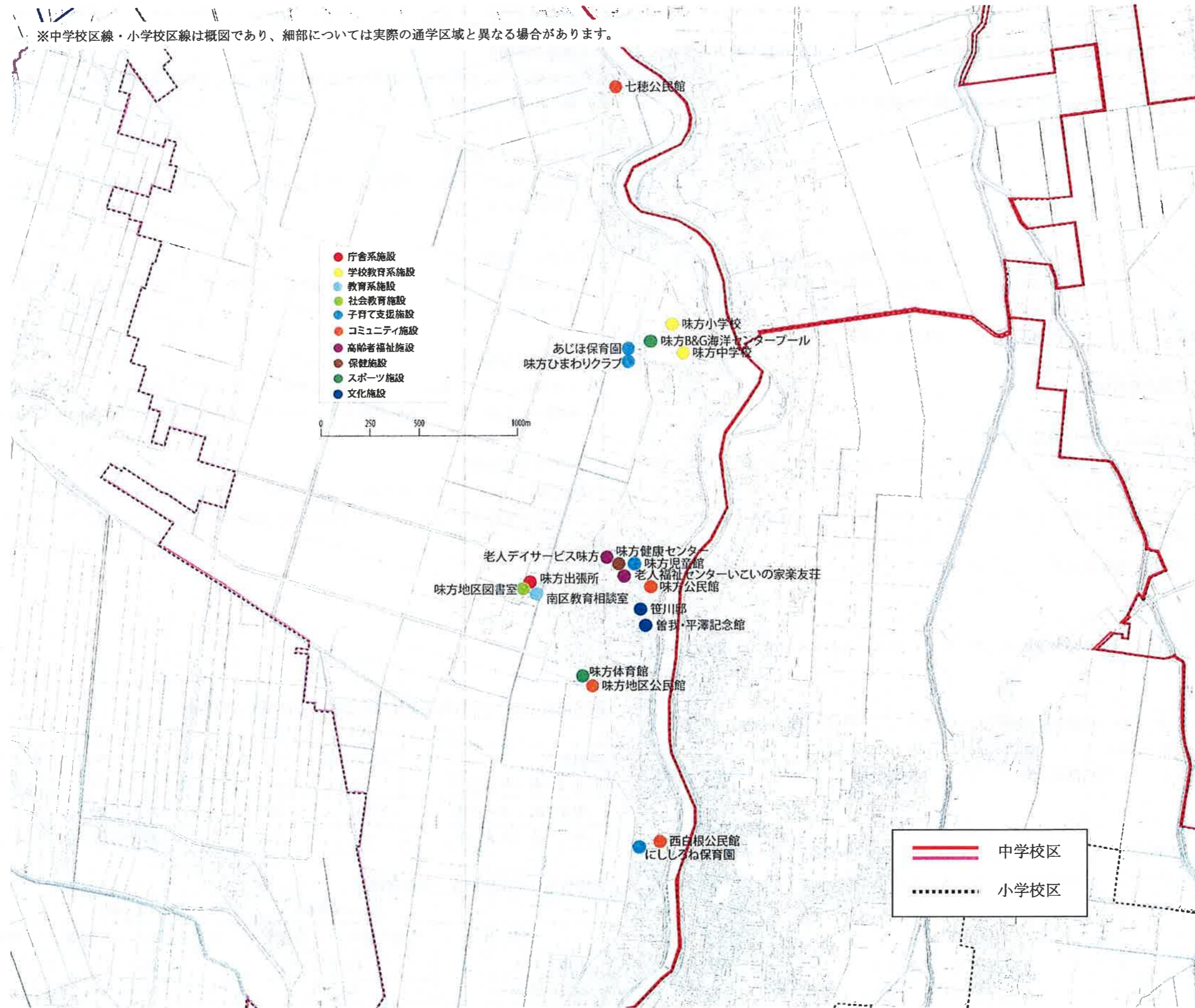
校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
味方小学校	163	7	234	10	71	3
味方中学校	86	3	84	3	▲ 2	0

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

6 南区

6-5 味方中学校区 (味方地区コミュニティ協議会)

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。



施設一覧

6-5 味方中学校区（味方地区コミュニティ協議会）

最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報						
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)	偏差値	
コミュニティ施設 (B)	味方地区公民館	Ⅲ. 地域	3	S55 ~ H24	70	100	H52	943.28		味方地区	○			○	4,319.1 円/人/回 (877.8)	17.7	8.6 % (28.5)	-	39.2	4
コミュニティ施設 (B)	西白根公民館	Ⅲ. 地域		H15	41	100	H55	483.77		味方地区	○			○	2,748.7 円/人/回 (877.8)	32.4	9.1 % (28.5)	-	39.5	4
コミュニティ施設 (B)	味方公民館	Ⅲ. 地域		S57 ~ H16	27	100	H76	528.91		味方地区	○			○	350.3 円/人/回 (877.8)	54.9	15.8 % (28.5)	-	43.2	2
コミュニティ施設 (B)	七穂公民館	Ⅲ. 地域		S42 ~ H16	26	100	H76	530.18		味方地区	○			○	1,158.5 円/人/回 (877.8)	47.3	6.3 % (28.5)	-	38.0	4
文化施設 (C)	笹川邸	Ⅱ. 区域		M34 ~ H6	-	6	S16	1,895.35		味方地区				○	956.2 円/人/回 (1456.3)	54.1	28.8 人/日 (32)	-	46.1	2
文化施設 (C)	曾我・平澤記念館	Ⅱ. 区域		H3	40	100	H63	643.13		味方地区				○	852.6 円/人/回 (1456.3)	54.4	28.8 人/日 (32)	-	46.1	2
社会教育施設 ※	味方地区図書室	Ⅲ. 地域	4							味方地区					-		-	-		
スポーツ施設 (E)	味方B&G海洋センタープール	Ⅲ. 地域		H4 ~ H4	58	100	H64	1,083.10		味方地区				○	720.3 円/人/回 (352.6)	35.0	118.5 人/日 (283.2)	10.9 人/100㎡/日 (6.4)	64.1	3
スポーツ施設 (E)	味方体育館	Ⅲ. 地域	3	S54	73	100	H51	2,025.78		味方地区	○			○	675.1 円/人/回 (352.6)	36.8	34.8 人/日 (283.2)	1.7 人/100㎡/日 (6.4)	35.5	4
学校教育系施設 (H)	味方小学校	Ⅲ. 地域		S49 ~ H5	80	100	H47	5,007.37		味方地区	○			○	95.6 万円/人/年 (76.4)	44.9	26.9 ㎡/人 (24.4)	-	48.4	4
学校教育系施設 (I)	味方中学校	Ⅲ. 地域		H1 ~ H4	45	100	H62	6,845.11		味方地区	○			○	128.9 万円/人/年 (82.6)	35.8	67.1 ㎡/人 (27.6)	-	26.5	4
子育て支援施設 ※	味方ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								味方地区					-		-	-		
子育て支援施設 (K)	あじほ保育園	Ⅲ. 地域		H8 ~ H12	66	100	H48	997.64		味方地区				○	77.6 万円/人/年 (93.5)	57.8	12.6 ㎡/園児数 (8.3)	-	36.2	2
子育て支援施設 (K)	にししろ保育園	Ⅲ. 地域		H8	63	100	H48	620.11		味方地区				○	100.2 万円/人/年 (93.5)	46.7	8.5 ㎡/園児数 (8.3)	-	49.3	4
子育て支援施設 (M)	味方児童館	Ⅲ. 地域		H21	14	100	H61	246.50		味方地区				○	1,585.2 円/人/回 (841.4)	23.2	29.7 人/日 (62.9)	12.0 人/100㎡/日 (13.4)	48.8	4
高齢者福祉施設 (O)	老人福祉センターいこいの家楽友荘	Ⅲ. 地域		H24		100	H84	627.03		味方地区	○			○	355.8 円/人/回 (774)	54.2	90.8 人/日 (80.4)	14.5 人/100㎡/日 (13.8)	50.8	1
保健施設	味方健康センター	Ⅲ. 地域	1,2	H12 ~ H16	24	100	H72	755.30		味方地区	○			○	-		-	-		
庁舎系施設 (Q)	味方出張所	Ⅲ. 地域	4	H13 ~ H13	21	100	H73	2,476.41		味方地区	○			○	13,005.7 円/人 (6664.5)	33.0	176.9 ㎡/人 (161.8)	-	48.4	4
教育系施設 ※	南区教育相談室	Ⅱ. 区域	4							味方地区					-		-	-		

注 1) 一覧表掲載情報は、平成 25 年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成 26 年 4 月現在) から引用した。)

注 2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成 25 年度版財産白書、第 4 章「表 4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注 3) 施設分類欄「※」印の施設は平成 25 年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注 4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注 5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を 60 年、木造及び軽量鉄骨造を 40 年と想定して算出した。

最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報						
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)	偏差値	
高齢者福祉施設	老人デイサービスセンター味方	Ⅱ. 区域	1,2	H12 ~ H16	24	100	H72	779.81		味方地区				○	-		-	-		

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	該当なし

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

6 南区

6-6 月潟中学校区（月潟コミュニティ協議会）

① 地域概況、動向

- ・地域内は主に田園地帯で構成されている。中ノ口川沿いなどに集落が形成され、月潟小学校及び月潟中学校周辺に公共施設が集積している。
- ・小学校区1校区で構成されており、ほとんどの公共施設は、月潟小学校を中心とした半径約500m圏内に集積して配置されている。

② 将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52	増減
・人口	3,800人	→	約2,800人	約1,000人減少(27%減)
・高齢者人口	931人	→	約1,100人	約200人増加(17%増)
・生産年齢人口	2,404人	→	約1,500人	約1,000人減少(40%減)
・年少人口	465人	→	約200人	約200人減少(48%減)

③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

【コミュニティ施設】

- ・月潟農村環境改善センターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは高いが、利用は多い。
- ・月潟西公民館は、老朽化が進んでおり、耐震性にも課題があるため、現在利用を休止している。
- ・月潟地区公民館は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは高く、利用も少ない。

【社会教育施設】

- ・月潟図書館は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ貸出し図書1冊あたりのコストは高く、蔵書数あたりの利用も少ない。

【学校教育系施設】

- ・月潟小学校は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ児童1人あたりのコストは低く、面積も小さい。
- ・月潟中学校は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ生徒1人あたりのコストは高く、面積も大きい。

【子育て支援施設】

- ・月潟保育園は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積は大きい。

【高齢者福祉施設】

- ・老人福祉センターいこいの家月寿荘は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用は少ない。

④ 将来に向けた検討課題

【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

【コミュニティ施設】

- ・月潟地区公民館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【社会教育施設】

- ・月潟図書館は、利用向上と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

【学校教育系施設】

- ・中長期的には少子高齢化や人口の減少が想定されるため、学校については今後想定される児童・生徒数の減少を念頭に置いて余裕教室等の有効活用などについて検討が必要と考えられる。

【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

【高齢者福祉施設】

- ・老人福祉センターいこいの家月寿荘は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。

【教育系施設】

- ・月潟学校給食センターは、将来の食数が減少した際には、他の給食センターとの統合について検討が必要と考えられる。

将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	3,800人	3,505人	3,162人	2,777人	▲1,023人	▲26.9%
高齢者（65歳以上）	931人	1,075人	1,145人	1,085人	154人	16.5%
生産年齢（15～64歳）	2,404人	2,035人	1,715人	1,453人	▲951人	▲39.6%
年少（14歳以下）	465人	395人	302人	240人	▲225人	▲48.4%

児童生徒・学級数推計（通常学級）

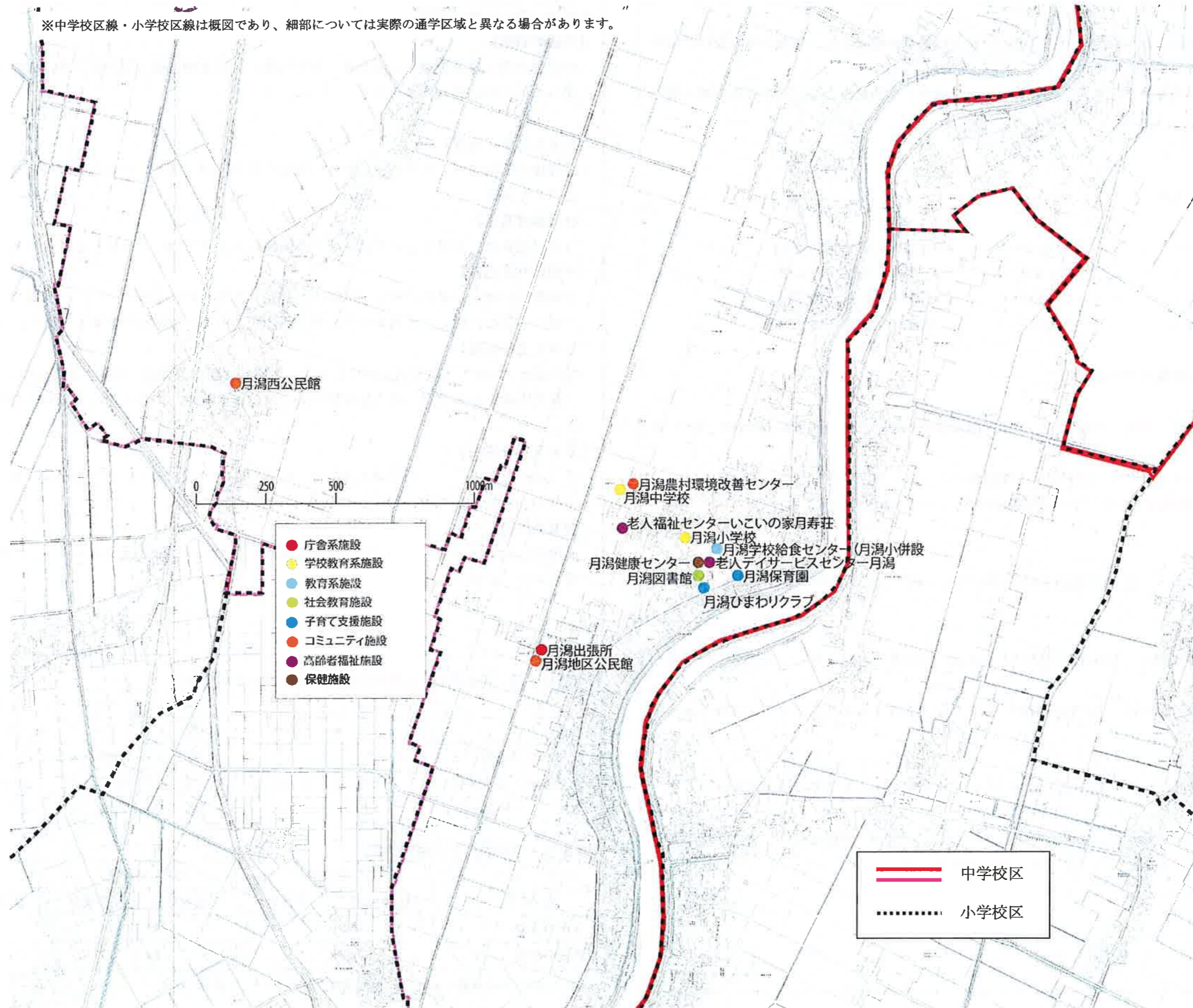
校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
月潟小学校	169	6	189	7	20	1
月潟中学校	86	3	84	3	▲2	0

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

6 南区

6-6 月潟中学校区 (月潟コミュニティ協議会)

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。



施設一覧

6-6 月潟中学校区（月潟コミュニティ協議会）

最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報							
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量				分析 領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)		実績(平均)		
コミュニティ施設 (B)	月潟農村環境改善センター	Ⅲ. 地域		H2	42	100	H62	1,014.91	月潟	○				977.4 円/人/回 (877.8)	49.0	34.5 % (28.5)	-	53.4	3		
コミュニティ施設 (B)	月潟西公民館	Ⅲ. 地域		S34	100	0	H11	1,288.90	月潟				○	742.2 円/人/回 (877.8)	51.2	32.4 % (28.5)	-	52.2	1		
コミュニティ施設 (B)	月潟地区公民館	Ⅲ. 地域		S54	64	100	H51	624.00	月潟	○			○	6,327.0 円/人/回 (877.8)	-1.1	5.9 % (28.5)	-	37.7	4		
社会教育施設 (D)	月潟図書館	Ⅲ. 地域		H9	30	100	H69	689.90	月潟					722.2 円/冊 (336.9)	27.1	0.7 倍 (2.7)	-	42.0	4		
学校教育系施設 (H)	月潟小学校	Ⅲ. 地域		H19	11	100	H79	4,250.31	月潟	○			○	68.9 万円/人/年 (76.4)	52.0	23.6 ㎡/人 (24.4)	-	50.5	1		
学校教育系施設 (I)	月潟中学校	Ⅲ. 地域		H5 ~ H20	36	100	H65	6,471.78	月潟	○			○	126.7 万円/人/年 (82.6)	36.5	68.1 ㎡/人 (27.6)	-	25.9	4		
子育て支援施設 ※	月潟ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域												-		-	-				
子育て支援施設 (K)	月潟保育園	Ⅲ. 地域		H11	60	100	H51	1,547.34	月潟				○	69.9 万円/人/年 (93.5)	61.6	12.1 ㎡/園児数 (8.3)	-	37.9	2		
高齢者福祉施設 (O)	老人福祉センターいこいの家月寿荘	Ⅲ. 地域		S46	100	94	H23	490.27	月潟	○			○	746.4 円/人/回 (774)	50.3	24.3 人/日 (60.4)	5.0 人/100㎡/日 (13.8)	39.1	2		
保健施設	月潟健康センター	Ⅲ. 地域	1	H8	33	100	H68	683.94	月潟	○			○	-		-	-				
庁舎系施設 (Q)	月潟出張所	Ⅲ. 地域		S52 ~ H6	68	93	H49	1,638.38	月潟					11,645.0 円/人 (6664.5)	36.7	234.1 ㎡/人 (161.8)	-	42.5	4		
教育系施設 (S)	月潟学校給食センター(月潟小併設)	Ⅲ. 地域		H20	13	100	H80	633.79	月潟					169.6 円/食 (182.8)	52.5	766.0 食数/日 (1,601.0)	1,209 食数/㎡/日 (1,502)	44.9	2		

注 1) 一覧表掲載情報は、平成 25 年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成 26 年 4 月現在) から引用した。)

注 2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成 25 年度版財産白書、第 4 章「表 4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注 3) 施設分類欄「※」印の施設は平成 25 年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注 4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注 5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を 60 年、木造及び軽量鉄骨造を 40 年と想定して算出した。

最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報							
		圏域区分	複合施設	建築年	老朽化(%)	耐震化(%)	想定更新 時期	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量				分析 領域
												土砂	津波	洪水	実績(全市平均)	偏差値	実績(全市平均)		実績(全市平均)		
高齢者福祉施設	老人デイサービスセンター月潟	Ⅱ. 区域	1	H8	33	100	H68	639.90	月潟				○	-		-	-	-			

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	該当なし

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

